

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東証・大証・名証 第一部
 コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>
 代表者 取締役社長 深谷 紘一 TEL (0566) 25-5857
 問合せ先責任者 経理部長 高村 信行 配当支払開始予定日 平成19年11月26日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,947,808	14.5	169,131	22.3	181,556	22.2	118,295	25.7
18年9月中間期	1,701,681	12.9	138,303	15.5	148,566	14.7	94,120	40.0
19年3月期	3,609,700	13.2	303,068	13.7	322,128	13.8	205,170	20.9

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	145	20	145	05
18年9月中間期	114	30	114	16
19年3月期	249	88	249	56

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,742百万円 18年9月中間期 663百万円 19年3月期 1,469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	3,777,867	2,371,901	59.6	2,763	14			
18年9月中間期	3,464,496	2,133,442	58.7	2,475	49			
19年3月期	3,765,135	2,286,956	57.7	2,668	82			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,252,042百万円 18年9月中間期 2,033,713百万円 19年3月期 2,173,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年9月中間期	251,067	△142,863	△73,949	373,677				
18年9月中間期	171,806	△111,520	△34,367	340,131				
19年3月期	406,543	△312,903	△79,912	337,003				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	21	00	-	-	24	00	45	00
20年3月期	-	-	25	00	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	25	00	50	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,950,000	9.4	337,000	11.2	356,000	10.5	228,000	11.1	279	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 884,068,713株 18年9月中間期 884,068,713株 19年3月期 884,068,713株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 69,037,501株 18年9月中間期 62,530,479株 19年3月期 69,583,524株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,185,679	8.8	77,801	2.4	97,769	1.1	67,795	2.4
18年9月中間期	1,090,069	12.3	76,009	12.4	96,691	12.8	66,229	7.3
19年3月期	2,292,906	11.5	166,251	7.7	202,144	9.3	137,892	5.5

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	83	21
18年9月中間期	80	43
19年3月期	167	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,859,441		1,798,553		62.9	2,205	91	
18年9月中間期	2,733,821		1,697,829		62.1	2,066	47	
19年3月期	2,913,153		1,777,217		61.0	2,181	56	

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,797,958百万円 18年9月中間期 1,697,756百万円 19年3月期 1,776,923百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,444,000	6.6	157,000	△5.6	192,000	△5.0	132,000	△4.3	161	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

尚、上記業績予想（平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想）については、平成19年3月期決算時発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経済情勢を概観しますと、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱がありましたが、実体経済への影響は限定的なものに留まり、世界経済は総じて堅調に推移しました。当社グループの業績を大きく左右する自動車業界では、海外市場における自動車販売は、主要市場である米国での販売不振もありましたが、中国やインドなど新興国市場の拡大により、前年同期を上回る水準となりました。一方、国内市場においては、市場を牽引してきた軽自動車販売が減少に転じたことに加え、7月に発生した中越沖地震の影響を受け、販売・生産ともに前年同期を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループは「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として、グループの総力をあげて取り組んでいます。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減や世界各国での燃費・排ガス規制の強化が進む中、環境負荷低減に向けた技術開発に積極的に取り組み、ハイブリッド車用の部品として、高出力パワーコントロールユニット（以下、PCU）及び電池冷却システムを開発しました。高出力PCUでは、新しい積層冷却構造の採用により、小型・軽量化に成功したほか、電池冷却システムでは後席エアコンの冷風を利用することで送風騒音を抑え、高い静粛性を実現しました。これらは平成19年5月に発売されたレクサスLS600に搭載されており、環境負荷の少ないハイブリッド技術の進展に貢献しています。

また、小型の冷媒噴射装置を用いてエネルギー消費効率の画期的な向上を実現した熱交換システム「エジェクタサイクル」を世界で初めて乗用車のカーエアコンとクールボックスの冷凍サイクルに採用しました。これまで「エジェクタサイクル」は主に冷凍車用冷凍機に採用されてきましたが、平成19年9月に発売されたランドクルーザーにも搭載が始まり、乗用車への採用拡大を通じて、燃費向上とCO₂排出削減に貢献していきます。

「真のグローバル企業への進化」については、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。まず国内では、自動車における電子制御の高度化・複雑化に伴い、車載用半導体製品の大幅な需要拡大が見込まれるため、平成19年4月に、車載用半導体製品を生産する拠点としては、幸田製作所、高棚製作所に次いで3拠点目となる株式会社デンソーエレクトロニクスを北海道千歳市に設立しました。また、西日本における自動車生産拡大に対応した最適な生産体制を構築するため、平成19年7月に、株式会社デンソー北九州製作所の工場を拡張することを決定しました。次に排ガス規制強化が進む中国では、燃費向上と排出ガス中の有害物質低減を実現するディーゼル車用燃料噴射装置、コモンレールシステムの需要拡大に対応するため、平成19年6月に、電装（常州）燃油噴射系統有限公司を設立しました。コモンレールシステムを生産する海外拠点としては、ハンガリー、タイに次いで3番目の拠点となり、世界の主要地域において供給体制を整えました。一方、欧州においては、次期排出ガス規制「ユーロ5」に対応するため、平成19年7月に、ドイツのロバートボッシュ社と共同でディーゼル排出ガス浄化フィルタを開発・生産する合弁会社、アドバンスト・ディーゼル・パティキュレート・フィルターズ社をポーランドに設立しました。北米においては、デンソー・マニファクチュアリング・カナダ社の工場を拡張し、熱機器製品の生産を開始することを決定しました。具体的には、ラジエータ、コンデンサ、電動ファンの3製品を一体化したエンジンクーリングモジュールを生産し、熱機器製品の小型・軽量化ニーズに対応するとともに、現在稼働中のデンソー・マニファクチュアリング・ミシガン社、デンソー・マニファクチュアリング・アーカンソー社の2社を加え、北米での熱機器製品の供給体制を強化していきます。

また、社会的責任経営の考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に広くご理解とご信頼をいただくため、昨年に引き続き「CSRレポート2007」を発行し、本年度の特集としてCO₂排出削減に向けた諸活動を取り上げるとともに、環境保全、社会貢献、社員尊重など重点分野における活動計画を掲載しています。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループ一丸となってCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

この結果、当中間期の業績については、売上高は1兆9,478億円（前年同期比2,461億円増、14.5%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、1,816億円（前年同期比330億円増、22.2%増）と増益になりました。中間純利益についても、役員等退職慰労引当金の繰入に伴う特別損失33億円を計上しましたが、1,183億円（前年同期比242億円増、25.7%増）と増益になりました。

なお、当社取締役の退職慰労金制度については、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止することが決議されました。また、同日開催の当社取締役会にて、当社常務役員の退職慰労金制度についても、廃止す

ることを決議しました。同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各取締役及び各常務役員それぞれの退任時としています。

所在地別の状況については、日本は、主に輸出向け車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1兆3,091億円（前年同期比984億円増、8.1%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益があるものの、労務費の増加、原材料価格の高騰の影響などにより、953億円（前年同期比25億円減、2.5%減）となりました。

北中南米地域は、堅調な日系車両生産台数及び拡販により、売上高は4,297億円（前年同期比587億円増、15.8%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、233億円（前年同期比97億円増、71.4%増）となりました。

欧州地域は、拡販などにより、売上高は2,987億円（前年同期比599億円増、25.1%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、114億円（前年同期比63億円増、123.9%増）となりました。

豪亜地域は、低迷していたインドネシア市場の回復に加え、中国での日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2,988億円（前年同期比808億円増、37.1%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、383億円（前年同期比169億円増、79.2%増）となりました。

今後の世界経済については、米国での設備投資・個人消費に減速感は見られるものの、欧州での内外需のバランスの取れた景気拡大などを背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

自動車業界においては、世界経済が堅調さを維持することに加え、中国などの新興国市場の拡大により、世界の自動車販売は引き続き増加していくものと想定されます。国内においては、販売の低迷は続くものの、完成車輸出が高水準を維持し、自動車生産は前年をやや上回るものと想定されます。

堅調な世界経済を前提に、自動車販売は拡大を続けるものと想定されますが、円高の進展やサブプライム問題の影響による景気減速のリスクは高まっており、決して予断を許さない状況です。

このような状況のなか、当期の業績については、下期の為替レートを1US\$=115円、1ユーロ=150円と想定し、売上高3兆9,500億円（前年比3,403億円増、9.4%増）、経常利益3,560億円（前年比339億円増、10.5%増）、当期純利益2,280億円（前年比228億円増、11.1%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産については、生産拡大による有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ127億円増加し、3兆7,779億円となりました。

負債については、社債の償還などにより、前期末に比べ722億円減少し、1兆4,060億円となりました。

純資産については、中間純利益1,183億円による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ849億円増加し、2兆3,719億円となりました。

この結果、当中間期末の自己資本比率については、59.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,511億円の増加、投資活動により1,429億円の減少、財務活動により739億円の減少などの結果、当中間期末は前期末と比べ367億円増加し、3,737億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化等により営業利益が増加（前年同期比308億円増）したことなどにより、前年同期に比べ793億円増加し、2,511億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前年同期比145億円増）したことや、その他有価証券の売買による純収入が減少（前年同期比101億円減）したことなどにより、前年同期に比べ313億円増加し、1,429億円となりました。

財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出が減少（前年同期比201億円減）しましたが、社債の償還による支出が増加（前年同期比500億円増）したことなどにより、前年同期に比べ396億円増加し、739億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、昨年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期の株主中間配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
- ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
- ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
- ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。

を経営の方針としています。

(2) 目標とする経営指標

次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販等により事業成長をはかるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により、利益向上を目指します。また、自己株式の取得等による資本効率向上を通じて、平成22年度までに連結ROE10%を達成していきたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、競争の熾烈化、中国やインドをはじめとする新興市場への対応、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増しています。

このような状況の中、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の策定から2年目にあたる平成19年度は、当社の基盤である「安全」と「品質」のさらなる強化をはかるとともに、平成18年度に着手した諸活動を加速させる年と位置づけ、引き続き、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでまいります。

- ① 先進的なクルマ社会創造への貢献
- ② 真のグローバル企業への進化

①に関しましては、お客様の安心と満足を獲得できる品質保証の早期実現、先進性と競争力を兼ね備えたシステムとコンポーネントの具現化に取り組みます。そして製品別に事業戦略を具体化し、カーメーカーへの提案活動を積極的に行います。

②に関しましては、安全意識を再徹底するとともにグローバルなモノづくりの強化をはかります。また、自律性を基盤としたグループ力を最大限に活用するとともに、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮できる職場づくりに取り組みます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	289,256		255,109		280,719		△25,610
2. 受取手形及び売掛金		590,478		649,730		660,879		△11,149
3. 有価証券		81,722		156,584		89,724		66,860
4. たな卸資産		306,334		327,427		313,679		13,748
5. 繰延税金資産		55,788		56,138		60,646		△4,508
6. その他		87,393		103,400		99,932		3,468
7. 貸倒引当金		△2,745		△2,874		△2,736		△138
流動資産合計		1,408,226		1,545,514		1,502,843		42,671
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	239,197		257,170		250,426		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	443,524		506,353		490,545		
(3) 土地	※2	148,628		151,954		149,944		
(4) 建設仮勘定	※2	104,808		116,113		106,634		
(5) その他	※1	83,214	1,019,371	88,121	1,119,711	88,430	1,085,979	33,732
2. 無形固定資産								
(1) のれん	※6	141		-		-		
(2) ソフトウェア		12,087		13,602		13,768		
(3) その他		-	12,228	6,486	20,088	6,170	19,938	150
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		877,221		926,852		1,007,497		
(2) 長期貸付金		2,544		4,229		3,426		
(3) 繰延税金資産		20,099		23,117		21,060		
(4) 前払年金費用		97,776		106,231		100,169		
(5) その他		27,326		32,309		24,432		
(6) 貸倒引当金		△295	1,024,671	△184	1,092,554	△209	1,156,375	△63,821
固定資産合計		2,056,270		2,232,353		2,262,292		△29,939
資産合計		3,464,496		3,777,867		3,765,135		12,732

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	対前期末比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		438,887	497,219	490,972	6,247
2. 短期借入金	※2	74,728	91,005	92,024	△1,019
3. 1年内償還予定社債	※2	50,000	77	50,074	△49,997
4. 未払費用		127,405	135,569	134,504	1,065
5. 未払法人税等		50,060	44,006	54,410	△10,404
6. 賞与引当金		54,551	57,737	56,910	827
7. 役員賞与引当金		276	352	587	△235
8. 製品保証引当金		13,929	17,504	18,500	△996
9. その他		73,008	97,252	97,379	△127
流動負債合計		882,844	940,721	995,360	△54,639
II 固定負債					
1. 社債	※2	50,000	50,351	50,339	12
2. 長期借入金	※2	98,142	94,321	94,332	△11
3. 退職給付引当金		169,829	175,077	172,602	2,475
4. 役員退職慰労引当金		—	2,164	—	2,164
5. 負ののれん	※6	—	1,817	2,039	△222
6. その他		130,239	141,515	163,507	△21,992
固定負債合計		448,210	465,245	482,819	△17,574
負債合計		1,331,054	1,405,966	1,478,179	△72,213
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		187,457	187,457	187,457	—
2. 資本剰余金		266,339	266,585	266,463	122
3. 利益剰余金		1,407,019	1,599,554	1,500,807	98,747
4. 自己株式		△137,145	△167,827	△169,130	1,303
株主資本合計		1,723,670	1,885,769	1,785,597	100,172
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		317,766	345,242	374,060	△28,818
2. 繰延ヘッジ損益		△1,387	△854	△905	51
3. 為替換算調整勘定		△6,336	21,885	14,962	6,923
評価・換算差額等合計		310,043	366,273	388,117	△21,844
III 新株予約権		73	595	294	301
IV 少数株主持分		99,656	119,264	112,948	6,316
純資産合計		2,133,442	2,371,901	2,286,956	84,945
負債純資産合計		3,464,496	3,777,867	3,765,135	12,732

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			金額 (百万円)	
I 売上高			1,701,681		1,947,808	246,127		3,609,700
II 売上原価	※1		1,412,975		1,607,526	194,551		2,990,370
売上総利益			288,706		340,282	51,576		619,330
III 販売費及び一般管理費	※1		150,403		171,151	20,748		316,262
営業利益			138,303		169,131	30,828		303,068
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		8,885		12,362			18,224	
2. 持分法による投資利益		663		1,742			1,469	
3. その他		7,179	16,727	6,838	20,942	4,215	16,138	35,831
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,710		3,692			5,709	
2. その他		3,754	6,464	4,825	8,517	2,053	11,062	16,771
経常利益			148,566		181,556	32,990		322,128
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		301		—			469	
2. 固定資産売却益	※3	—	301	353	353	52	2,141	2,610
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	211		—			517	
2. 減損損失	※2	970		—			1,044	
3. 投資有価証券評価損		280		43			1,807	
4. 過年度役員等退職慰労 引当金繰入		—		3,330			—	
5. 事業再構築費用	※5	—	1,461	—	3,373	1,912	1,659	5,027
税金等調整前中間 (当期) 純利益			147,406		178,536	31,130		319,711
法人税、住民税及び 事業税		53,643		50,715			115,162	
法人税等調整額		△6,216	47,427	458	51,173	3,746	△15,194	99,968
少数株主利益			5,859		9,068	3,209		14,573
中間(当期) 純利益			94,120		118,295	24,175		205,170

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,182	1,329,974	△117,849	1,665,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△16,526		△16,526
役員賞与(注)			△549		△549
中間純利益			94,120		94,120
自己株式の取得				△20,130	△20,130
自己株式の処分		157		834	991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	157	77,045	△19,296	57,906
平成18年9月30日 残高 (百万円)	187,457	266,339	1,407,019	△137,145	1,723,670

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	319,186	—	△14,562	—	95,915	2,066,303
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△16,526
役員賞与(注)						△549
中間純利益						94,120
自己株式の取得						△20,130
自己株式の処分						991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,420	△1,387	8,226	73	3,741	9,233
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,420	△1,387	8,226	73	3,741	67,139
平成18年9月30日 残高 (百万円)	317,766	△1,387	△6,336	73	99,656	2,133,442

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△19,548		△19,548
中間純利益			118,295		118,295
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		122		1,357	1,479
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	122	98,747	1,303	100,172
平成19年9月30日 残高 (百万円)	187,457	266,585	1,599,554	△167,827	1,885,769

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△19,548
中間純利益						118,295
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						1,479
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△28,818	51	6,923	301	6,316	△15,227
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△28,818	51	6,923	301	6,316	84,945
平成19年9月30日 残高 (百万円)	345,242	△854	21,885	595	119,264	2,371,901

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,182	1,329,974	△117,849	1,665,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△16,526		△16,526
剰余金の配当			△17,253		△17,253
役員賞与（注）			△549		△549
当期純利益			205,170		205,170
自己株式の取得				△53,170	△53,170
自己株式の処分		281		1,889	2,170
連結子会社増加に伴う減少高			△9		△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	281	170,833	△51,281	119,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	319,186	—	△14,562	—	95,915	2,066,303
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△16,526
剰余金の配当						△17,253
役員賞与（注）						△549
当期純利益						205,170
自己株式の取得						△53,170
自己株式の処分						2,170
連結子会社増加に伴う減少高						△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	54,874	△905	29,524	294	17,033	100,820
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54,874	△905	29,524	294	17,033	220,653
平成19年3月31日 残高 (百万円)	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		147,406	178,536	319,711
2. 減価償却費		105,364	124,922	219,873
3. 減損損失		970	—	1,044
4. 退職給付引当金の増減額（△：減少）		1,906	2,060	3,653
5. 前払年金費用の増減額（△：増加）		△3,510	△6,080	△5,903
6. 受取利息及び受取配当金		△8,885	△12,362	△18,224
7. 支払利息		2,710	3,692	5,709
8. 為替差益		△712	△1,411	△2,179
9. 持分法による投資利益		△663	△1,742	△1,469
10. 有形固定資産除売却損益		1,697	1,994	2,996
11. 売上債権の増減額（△：増加）		7,917	15,991	△53,262
12. たな卸資産の増減額（△：増加）		△14,935	△11,037	△14,508
13. 仕入債務の増減額（△：減少）		△10,725	2,909	33,596
14. 未払確定拠出年金移行掛金の増減額 （△：減少）		△525	—	△525
15. その他		7,982	5,314	26,320
小計		235,997	302,786	516,832
16. 利息及び配当金の受取額		9,083	12,992	19,680
17. 利息の支払額		△2,639	△3,641	△5,692
18. 法人税等の支払額		△70,635	△61,070	△124,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,806	251,067	406,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△152,238	△166,783	△311,196
2. その他有価証券の取得による支出		△23,175	△35,532	△80,888
3. その他有価証券の売却等による収入		63,836	66,103	81,734
4. その他		57	△6,651	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		△111,520	△142,863	△312,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	III			
1. 短期借入金の純増加額（△：純減少額）		△21,906	1,819	△19,838
2. 長期借入れによる収入		30,941	1,885	37,241
3. 長期借入金の返済による支出		△4,965	△6,255	△9,670
4. 社債の償還による支出		—	△50,000	—
5. 自己株式の取得による支出		△20,130	△54	△53,170
6. ストックオプションの権利行使による収入		987	1,476	2,164
7. 配当金の支払額		△16,526	△19,548	△33,779
8. 少数株主への配当金の支払額		△3,150	△3,189	△3,183
9. その他		382	△83	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,367	△73,949	△79,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		601	2,419	9,181
V 現金及び現金同等物の増加額（△：減少額）		26,520	36,674	22,909
VI 現金及び現金同等物の期首残高		313,611	337,003	313,611
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	483
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	340,131	373,677	337,003

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 177社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数 9社 主要な非連結子会社名は次のとおりです。 (国内) ㈱システックスジャパン (海外) システックス・プロダクツ㈱</p> <p>非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除いています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 187社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 188社 主要な連結子会社名は次のとおりです。 (国内) アスモ㈱ (海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において、買収後まもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外した㈱システックスジャパン、システックス・プロダクツ㈱ほか合計9社については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 31社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 9社 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社名は次のとおりです。 (国内) ㈱システックスジャパン (海外) システックス・プロダクツ㈱</p> <p>非連結子会社については、買収後まもなく、小規模であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等においていずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 33社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱ (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>② _____</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当中間連結会計期間末に負担すべき要支給額を計上しています。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当中間連結会計期間末に負担すべき要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>② _____</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,035,100百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,174,619百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ276百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ587百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 この変更により損益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い) 当社及び主要な連結子会社の役員及び常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が当中間連結会計期間より適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間より、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しています。 この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首に計上すべき過年度相当額3,330百万円については特別損失に、当中間連結会計期間負担額278百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。また、当中間連結会計期間に支出した役員及び常務役員の退職慰労金1,493百万円は、当該引当金より取り崩しています。 これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,215百万円増加し、税金等調整前中間純利益は2,115百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>また、建物及び機械及び装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額及び償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した新規資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>これにより、減価償却費は3,208百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,947百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めております。</p> <p>これにより、減価償却費は2,274百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,097百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,075,236百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,251,550百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,164,831百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 1,645百万円 担保付債務 551百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 1,654百万円 担保付債務 1,053百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 1,594百万円 担保付債務 1,042百万円
3 保証債務 2,857百万円	3 保証債務 15百万円	3 保証債務 16百万円
4 偶発債務 (1) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円 (2) 輸入関税に係る銀行保証額 565百万円	4 偶発債務 (1) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円 (2) 輸入関税に係る銀行保証額 765百万円	4 偶発債務 (1) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円 (2) 輸入関税に係る銀行保証額 642百万円
5 受取手形割引高 7百万円	5 受取手形割引高 18百万円	5 受取手形割引高 6百万円
※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示 しています。なお、相殺前の金額は次 のとおりです。 のれん 1,232百万円 負ののれん 1,091 純額 141百万円	※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示 しています。なお、相殺前の金額は次 のとおりです。 のれん 1,438百万円 負ののれん 3,255 純額 1,817百万円	※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示 しています。なお、相殺前の金額は次 のとおりです。 のれん 1,673百万円 負ののれん 3,712 純額 2,039百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 134,642百万円</p> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 510 571 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>イギリス バーミンガム州</td> <td>電気機器等 生産設備</td> <td>建物、 機械装 置等</td> <td>891</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほか、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、イギリス国内における電気機器事業グループの事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に891百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物580百万円、機械装置等311百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しています。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損 当中間連結会計期間において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p> <p>※5 _____</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	三重県志摩市	未利用	土地	12	愛知県豊田市	未利用	土地	67	イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物、 機械装 置等	891	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 149,854百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益 当中間連結会計期間において、特別利益に計上した固定資産売却益は、主に土地の売却に伴う売却益です。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 279,890百万円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 510 1439 788"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>イギリス バーミンガム州</td> <td>電気機器等 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置等</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほか、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、イギリス国内における電気機器事業グループの事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に965百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物592百万円、機械装置等373百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しています。</p> <p>※3 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別損失に計上した固定資産売却益は、土地の売却に伴う売却益です。</p> <p>※4 固定資産売却損 当連結会計年度において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p> <p>※5 事業再構築費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	三重県志摩市	未利用	土地	12	愛知県豊田市	未利用	土地	67	イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物及び構築物、 機械装置等	965
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																															
三重県志摩市	未利用	土地	12																															
愛知県豊田市	未利用	土地	67																															
イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物、 機械装 置等	891																															
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																															
三重県志摩市	未利用	土地	12																															
愛知県豊田市	未利用	土地	67																															
イギリス バーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物及び構築物、 機械装置等	965																															

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	884,069	—	—	884,069
自己株式 普通株式	57,806	5,109	384	62,531

（注）自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加9千株及び平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株です。

自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少383千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,526	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,253	利益剰余金	21	平成18年9月30日	平成18年11月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	884,069	—	—	884,069
自己株式 普通株式	69,584	12	558	69,038

（注）自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加12千株です。

自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少557千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	595

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	20,377	利益剰余金	25	平成19年9月30日	平成19年11月26日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	884,069	—	—	884,069
自己株式 普通株式	57,806	12,622	844	69,584

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加22千株、平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株及び平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく取得7,500千株です。
自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少843千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	294

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,526	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,253	21	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	利益剰余金	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																													
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円） （平成18年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">289,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,980</td> <td style="text-align: right;">276,276</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">81,722</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△17,867</td> <td style="text-align: right;">63,855</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>340,131</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	289,256		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,980	276,276	有価証券勘定	81,722		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△17,867	63,855	現金及び現金同等物	<u>340,131</u>		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円） （平成19年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">255,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,584</td> <td style="text-align: right;">237,525</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">156,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△20,432</td> <td style="text-align: right;">136,152</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>373,677</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	255,109		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,584	237,525	有価証券勘定	156,584		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,432	136,152	現金及び現金同等物	<u>373,677</u>		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円） （平成19年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,719</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,949</td> <td style="text-align: right;">265,770</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">89,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△18,491</td> <td style="text-align: right;">71,233</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>337,003</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	280,719		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,949	265,770	有価証券勘定	89,724		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,491	71,233	現金及び現金同等物	<u>337,003</u>	
現金及び預金勘定	289,256																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,980	276,276																																													
有価証券勘定	81,722																																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△17,867	63,855																																													
現金及び現金同等物	<u>340,131</u>																																														
現金及び預金勘定	255,109																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,584	237,525																																													
有価証券勘定	156,584																																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,432	136,152																																													
現金及び現金同等物	<u>373,677</u>																																														
現金及び預金勘定	280,719																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,949	265,770																																													
有価証券勘定	89,724																																														
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△18,491	71,233																																													
現金及び現金同等物	<u>337,003</u>																																														

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

自動車分野の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	903,770	365,330	233,200	199,381	1,701,681	—	1,701,681
(2) セグメント間の内部 売上高	306,984	5,702	5,588	18,633	336,907	△336,907	—
計	1,210,754	371,032	238,788	218,014	2,038,588	△336,907	1,701,681
営業費用	1,113,004	357,414	233,679	196,638	1,900,735	△337,357	1,563,378
営業利益	97,750	13,618	5,109	21,376	137,853	450	138,303

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が276百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しています。この変更によりセグメント情報に与える影響は軽微です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	955,935	424,617	291,946	275,310	1,947,808	—	1,947,808
(2) セグメント間の内部 売上高	353,183	5,107	6,705	23,508	388,503	△388,503	—
計	1,309,118	429,724	298,651	298,818	2,336,311	△388,503	1,947,808
営業費用	1,213,853	406,381	287,213	260,502	2,167,949	△389,272	1,778,677
営業利益	95,265	23,343	11,438	38,316	168,362	769	169,131

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労金について引当金計上する方法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が1,215百万円減少し、営業利益が同額増加しています。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、減価償却方法を改正後の法人税法に定める定率法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が3,208百万円増加し、営業利益が2,947百万円減少しています。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が2,274百万円増加し、営業利益が2,097百万円減少しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,905,193	756,250	507,503	440,754	3,609,700	—	3,609,700
(2) セグメント間の内部 売上高	636,068	12,831	11,796	39,447	700,142	△700,142	—
計	2,541,261	769,081	519,299	480,201	4,309,842	△700,142	3,609,700
営業費用	2,325,944	739,893	507,138	434,280	4,007,255	△700,623	3,306,632
営業利益	215,317	29,188	12,161	45,921	302,587	481	303,068

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 - (2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
 - (3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が587百万円増加し、営業利益が同額減少しています。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が294百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	373,518	233,961	210,208	5,895	823,582
II 連結売上高（百万円）					1,701,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	13.7	12.4	0.3	48.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	432,283	292,014	287,844	8,319	1,020,460
II 連結売上高（百万円）					1,947,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	15.0	14.8	0.4	52.4

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	768,514	507,460	463,478	11,202	1,750,654
II 連結売上高（百万円）					3,609,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	14.1	12.8	0.3	48.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1. 1株当たり純資産額 2,475円49銭	1. 1株当たり純資産額 2,763円14銭	1. 1株当たり純資産額 2,668円82銭
2. 1株当たり中間純利益 金額 114円30銭	2. 1株当たり中間純利益 金額 145円20銭	2. 1株当たり当期純利益 金額 249円88銭
3. 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 114円16銭	3. 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 145円05銭	3. 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 249円56銭

（注）1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,133,442	2,371,901	2,286,956
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	99,729	119,859	113,242
（うち新株予約権）	(73)	(595)	(294)
（うち少数株主持分）	(99,656)	(119,264)	(112,948)
普通株式に係る純資産の部の合計額（百万円）	2,033,713	2,252,042	2,173,714
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	821,538	815,031	814,485

（注）2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	94,120	118,295	205,170
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	94,120	118,295	205,170
期中平均株式数（千株）	823,445	814,686	821,060
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	1,024	869	1,074
（うち自己株取得方式による ストックオプション（千株））	(80)	(5)	(57)
（うち新株予約権方式による ストックオプション（千株））	(944)	(864)	(1,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		新株予約権方式による ストックオプション ① 決議年月日 平成19年6月26日 ② 株式の種類 普通株式 ③ 株式の数 1,720,000株 ④ 譲渡価格 5,030円 ⑤ 権利行使期間 平成21年8月1日から 平成25年7月31日 まで	

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

その他の情報

（製品別売上高）

製品区分の名称	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		増減 （百万円）	増減率 （%）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）			金額 （百万円）	構成比 （%）
熱機器	544,939	32.0	632,548	32.5	87,609	16.1	1,137,975	31.5
パワートレイン機器	389,987	22.9	449,872	23.1	59,885	15.4	830,111	23.0
情報安全	271,842	16.0	313,400	16.1	41,558	15.3	583,873	16.2
電気機器	150,466	8.8	175,893	9.0	25,427	16.9	329,981	9.2
電子機器	144,700	8.5	165,403	8.5	20,703	14.3	310,737	8.6
モータ	116,839	6.9	129,555	6.7	12,716	10.9	248,772	6.9
その他	22,298	1.3	21,847	1.1	△451	△2.0	47,513	1.3
自動車分野計	1,641,071	96.4	1,888,518	97.0	247,447	15.1	3,488,962	96.7
産業機器・ 生活関連機器	35,269	2.1	30,737	1.5	△4,532	△12.8	65,628	1.8
その他	25,341	1.5	28,553	1.5	3,212	12.7	55,110	1.5
新事業分野計	60,610	3.6	59,290	3.0	△1,320	△2.2	120,738	3.3
合計	1,701,681	100.0	1,947,808	100.0	246,127	14.5	3,609,700	100.0

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比
	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）		増減 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	189,977		95,594		154,896		△59,302
2. 受取手形	4,006		4,589		4,761		△172
3. 売掛金	372,061		390,202		402,098		△11,896
4. 有価証券	70,803		131,081		77,166		53,915
5. 製品	37,717		41,726		39,434		2,292
6. 原材料	1,214		1,757		1,443		314
7. 仕掛品	47,647		50,549		47,219		3,330
8. 貯蔵品	192		218		240		△22
9. 前渡金	41,826		49,016		46,279		2,737
10. 繰延税金資産	37,692		39,648		42,600		△2,952
11. その他	50,532		63,506		52,955		10,551
12. 貸倒引当金	△501		△530		△537		7
流動資産合計		853,166		867,356		868,554	△1,198
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	89,886		87,902		89,112		△1,210
(2) 構築物	18,859		17,757		17,953		△196
(3) 機械及び装置	199,514		219,217		210,644		8,573
(4) 車両運搬具	2,701		2,843		2,791		52
(5) 工具器具及び備品	40,812		41,448		42,394		△946
(6) 土地	102,911		100,068		101,187		△1,119
(7) 建設仮勘定	52,409		59,503		58,770		733
有形固定資産合計	507,092		528,738		522,851		5,887
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	8,498		9,918		10,415		△497
(2) その他	—		1,189		993		196
無形固定資産合計	8,498		11,107		11,408		△301
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券及び関係会社株式	1,168,768		1,238,750		1,311,886		△73,136
(2) 長期貸付金	31,611		35,031		31,245		3,786
(3) 前払年金費用	97,586		105,077		99,953		5,124
(4) その他	67,241		73,477		67,350		6,127
(5) 貸倒引当金	△141		△95		△94		△1
投資その他の資産合計	1,365,065		1,452,240		1,510,340		△58,100
固定資産合計		1,880,655		1,992,085		2,044,599	△52,514
資産合計		2,733,821		2,859,441		2,913,153	△53,712

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	6,679		7,549		7,178		371
2. 買掛金	347,995		380,244		380,693		△449
3. 1年内償還予定社債	50,000		—		50,000		△50,000
4. 未払金	38,273		41,384		43,490		△2,106
5. 未払費用	83,549		92,580		95,120		△2,540
6. 未払法人税等	30,517		23,503		34,605		△11,102
7. 賞与引当金	35,741		37,854		37,854		—
8. 役員賞与引当金	153		205		327		△122
9. 製品保証引当金	8,923		10,767		10,702		65
10. その他	75,393		87,772		80,662		7,110
流動負債合計		677,223		681,858		740,631	△58,773
II 固定負債							
1. 社債	50,000		50,000		50,000		—
2. 長期借入金	68,000		68,000		68,000		—
3. 繰延税金負債	108,486		121,388		142,478		△21,090
4. 退職給付引当金	123,522		130,120		126,439		3,681
5. 役員退職慰労引当金	—		1,172		—		1,172
6. その他	8,761		8,350		8,388		△38
固定負債合計		358,769		379,030		395,305	△16,275
負債合計		1,035,992		1,060,888		1,135,936	△75,048

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		187,457		187,457		187,457	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	265,985		265,985		265,985		—
(2) その他資本剰余金	295		541		419		122
資本剰余金合計		266,280		266,526		266,404	122
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	43,274		43,274		43,274		—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	313		262		268		△6
固定資産圧縮積立金	169		169		169		—
別途積立金	566,390		566,390		566,390		—
繰越利益剰余金	455,791		558,499		510,246		48,253
利益剰余金合計		1,065,937		1,168,594		1,120,347	48,247
4. 自己株式		△137,130		△167,812		△169,115	1,303
株主資本合計		1,382,544		1,454,765		1,405,093	49,672
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		316,599		344,046		372,735	△28,689
2. 繰延ヘッジ損益		△1,387		△853		△905	52
評価・換算差額等 合計		315,212		343,193		371,830	△28,637
III 新株予約権		73		595		294	301
純資産合計		1,697,829		1,798,553		1,777,217	21,336
負債純資産合計		2,733,821		2,859,441		2,913,153	△53,712

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)			金額 (百万円)	
I 売上高		1,090,069		1,185,679	95,610		2,292,906
II 売上原価		942,602		1,039,641	97,039		1,974,462
売上総利益		147,467		146,038	△1,429		318,444
III 販売費及び一般管理費		71,458		68,237	△3,221		152,193
営業利益		76,009		77,801	1,792		166,251
IV 営業外収益							
1. 受取利息	936		1,676			2,192	
2. 受取配当金	16,162		17,361			29,367	
3. その他	5,727	22,825	4,404	23,441	616	10,798	42,357
V 営業外費用							
1. 支払利息	374		865			940	
2. その他	1,769	2,143	2,608	3,473	1,330	5,524	6,464
経常利益		96,691		97,769	1,078		202,144
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	766		354			886	
2. 貸倒引当金戻入	—	766	3	357	△409	—	886
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	211		—			517	
2. 減損損失	79		—			79	
3. 関係会社株式評価損	3,276		—			3,276	
4. 投資有価証券評価損	280		43			1,807	
5. 過年度役員等退職慰労引当金繰入	—	3,846	2,966	3,009	△837	—	5,679
税引前中間（当期）純利益		93,611		95,117	1,506		197,351
法人税、住民税及び事業税	33,604		26,456			74,169	
法人税等調整額	△6,222	27,382	866	27,322	△60	△14,710	59,459
中間（当期）純利益		66,229		67,795	1,566		137,892

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	187,457	265,985	138	43,274	429	324	566,390	406,122	△117,834	1,352,285
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）								△16,526		△16,526
役員賞与（注）								△305		△305
前期の 特別償却準備金取崩額（注）					△68			68		—
当中間期の 特別償却準備金取崩額					△48			48		—
当中間期の 固定資産圧縮積立金取崩額						△155		155		—
中間純利益								66,229		66,229
自己株式の取得									△20,130	△20,130
自己株式の処分			157						834	991
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	157	—	△116	△155	—	49,669	△19,296	30,259
平成18年9月30日残高（百万円）	187,457	265,985	295	43,274	313	169	566,390	455,791	△137,130	1,382,544

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成18年3月31日残高（百万円）	317,944	—	—	1,670,229
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△16,526
役員賞与（注）				△305
前期の 特別償却準備金取崩額（注）				—
当中間期の 特別償却準備金取崩額				—
当中間期の 固定資産圧縮積立金取崩額				—
中間純利益				66,229
自己株式の取得				△20,130
自己株式の処分				991
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△1,345	△1,387	73	△2,659
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1,345	△1,387	73	27,600
平成18年9月30日残高（百万円）	316,599	△1,387	73	1,697,829

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△19,548		△19,548
当中間期の 特別償却準備金取崩額					△6			6		—
中間純利益								67,795		67,795
自己株式の取得									△54	△54
自己株式の処分			122						1,357	1,479
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	122	—	△6	—	—	48,253	1,303	49,672
平成19年9月30日残高（百万円）	187,457	265,985	541	43,274	262	169	566,390	558,499	△167,812	1,454,765

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成19年3月31日残高（百万円）	372,735	△905	294	1,777,217
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△19,548
当中間期の 特別償却準備金取崩額				—
中間純利益				67,795
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				1,479
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△28,689	52	301	△28,336
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△28,689	52	301	21,336
平成19年9月30日残高（百万円）	344,046	△853	595	1,798,553

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	187,457	265,985	138	43,274	429	324	566,390	406,122	△117,834	1,352,285	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								△16,526		△16,526	
剰余金の配当								△17,253		△17,253	
役員賞与（注）								△305		△305	
前期の 特別償却準備金取崩額（注）					△68			68		—	
当期の 特別償却準備金取崩額					△93			93		—	
当期の 固定資産圧縮積立金取崩額						△155		155		—	
当期純利益								137,892		137,892	
自己株式の取得									△53,170	△53,170	
自己株式の処分			281						1,889	2,170	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	281	—	△161	△155	—	104,124	△51,281	52,808	
平成19年3月31日 残高（百万円）	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成18年3月31日 残高（百万円）	317,944	—	—	1,670,229
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△16,526
剰余金の配当				△17,253
役員賞与（注）				△305
前期の 特別償却準備金取崩額（注）				—
当期の 特別償却準備金取崩額				—
当期の 固定資産圧縮積立金取崩額				—
当期純利益				137,892
自己株式の取得				△53,170
自己株式の処分				2,170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	54,791	△905	294	54,180
事業年度中の変動額合計 （百万円）	54,791	△905	294	106,988
平成19年3月31日 残高（百万円）	372,735	△905	294	1,777,217

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。